

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	公園課長 田沼 滋哉	
都整-37	重点事業	緑地維持管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 公園課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	都市公園等の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	防災に配慮しつつ、樹木伐採等を行うことにより、良好な緑地の維持管理を図るため。
効果	より適確な植生管理を行うことにより良質な樹林地の形成を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑地の枝払いや倒木の恐れのある樹木の伐採等を行った。</li> <li>・大雨等による災害を未然に防ぐため、落石防止網設置等の防災工事を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	41,591	35,667	当初予算(千円)	78,745			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	1		その他	1			
	一般財源	41,590	35,667	一般財源	78,744			
事業経費運営	人員配置数	2.0	2.0	人員配置数	2.0			
	人件費(千円)	15,572	15,585	人件費(千円)	15,778			
	総事業費(千円)	57,163	51,252	総事業費(千円)	94,523			
	市民1人当りの経費(円)	323	290	市民1人当りの経費(円)	536			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容 社会基盤施設マネジメント計画に基づき、緑地維持管理計画を策定し、緑地の計画的な維持管理を実施する。	事業へ統合
	予算規模の方向性 <input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	防災に配慮しつつ樹木伐採等を行うことにより、良好な緑地の維持管理を図るため緑地維持管理事業を実施していく。	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	緑地面積は、毎年増加しており、社会基盤施設マネジメント計画に基づき防災的視点を取り入れた予防保全型の緑地維持管理を行うため、事業の充実を図る必要がある。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	緑地面積は年々増加しており、樹林の適正な維持管理が困難になりつつある現状では、緑地の維持管理は主に隣接する住宅等の日常生活への影響に配慮した危険木の枝払い、伐採や除草等に終始していて、本来の適正な植生管理ができていない。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	緑地周辺住民からの要望は多種多様であるため、そのつど現地を確認し、緊急度に応じて臨機応変に処理するよう心がけた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	緑地周辺の市民生活に支障が及ばないよう危険な樹木や崖に対する予防的な防災措置を計画的に実施する必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	伐採、枝払い等の要望件数に対する達成率					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
家屋等に損害を及ぼす恐れのある危険な樹木は市民の日常生活に支障となるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0		
	実績値	81.8	63.8	50.6	18.4					
	達成率	81.8%	63.8%	50.6%	18.4%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	※伐採、枝払い等の要望に対する実施件数は、26年度「要望件数287件中、235件を実施」、27年度「要望件数271件中、173件を実施」、28年度「要望件数237件中、120件、29年度「要望件数179件中、33件を実施」となっている。 今後は防災的視点も含め社会基盤施設マネジメント計画に基づき計画的に事業を進めより多くの要望に対応できるよう努めていく。
-----------------------	---